

2024年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4382 URL https://www.heroz.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森 博也 TEL 03(6435)2495
定時株主総会開催予定日 2024年7月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年7月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年4月期の連結業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	4,841	62.4	901	47.8	451	75.0	368	70.6	△1,134	-
2023年4月期	2,980	-	609	-	257	-	216	-	△574	-

（注）包括利益 2024年4月期 △925百万円（-％） 2023年4月期 △504百万円（-％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	△75.45	-	△21.5	4.5	9.3
2023年4月期	△38.22	-	△9.8	2.5	8.7

（参考）持分法投資損益 2024年4月期 -百万円 2023年4月期 14百万円

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額（特別損失計上分を除く）＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）

（注）1. 2023年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年4月期の対前期増減率については、記載していません。2023年4月期は、子会社の損益計算書を第3四半期決算より連結しております。また、2023年4月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	7,691	5,143	61.5	314.36
2023年4月期	8,673	6,080	67.4	388.97

（参考）自己資本 2024年4月期 4,729百万円 2023年4月期 5,845百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	464	△1,217	△303	2,741
2023年4月期	483	△144	△200	3,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年4月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	23.9	500	10.8	450	22.0	30	—	1.99

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）
2025年4月期 1,000百万円 2024年4月期 901百万円

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）株式会社エーアイスクエア、株式会社ティファナ・ドットコム、除外 1社 （社名）—
（注）株式取得を行ったため、上記2社を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	15,045,152株	2023年4月期	15,027,181株
② 期末自己株式数	2024年4月期	—株	2023年4月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	15,036,981株	2023年4月期	15,026,655株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年4月期の個別業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	1,747	11.1	288	6.4	173	42.4	101	△20.2	△1,823	—
2023年4月期	1,572	6.0	271	43.7	121	250.0	127	44.7	80	62.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	△121.24	—
2023年4月期	5.34	5.30

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋株式報酬費用）

（注）2024年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	5,129	4,798	92.4	315.05
2023年4月期	6,772	6,564	96.5	434.83

（参考）自己資本 2024年4月期 4,739百万円 2023年4月期 6,534百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、子会社の損益計算書は前第3四半期連結会計期間より連結しております。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、所得・雇用環境が改善される中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されているものの、世界的な金融引締めや急激な為替変動、中東地域をめぐる情勢及び物価の上昇などによる景気の下振れリスクが懸念されています。

その一方で、情報サービス業界においては、従来なかったスピード感での技術革新や、少子高齢化・生産年齢人口の減少等を受け、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する投資が引き続き拡大を続けています。特に、AI市場においては、OpenAI社による「ChatGPT-3.5」「ChatGPT-4.0」のリリースに端を発した、各産業におけるAIトランスフォーメーション（以下、「AIX」という。）に関する投資の加速が続いており、まさに現在進行形で、LLM（Large Language Model：大規模言語モデル）を含むAIの技術競争・需要拡大・社会実装が急激なスピードで進んでおります。なお、当社グループでは、AIXとは、AIを社会に浸透させることにより、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含めて社会全体に抜本的な変革を起こすこと、ととらえております。

また、SaaS市場においても、導入の需要のみならず、「ニーズの多様化に伴うSaaS間連携」「統合管理の複雑化によるセキュリティ要件の高度化」等に関する需要拡大が見込まれるほか、セキュリティ市場においても、サイバーセキュリティ攻撃による脅威が年々増加しており、近年ではランサムウェア（身代金要求型ウイルス）によるサイバー攻撃被害が国内外の様々な企業や医療機関等で続き、国民生活や社会経済に影響が出る事例も発生しています。2023年3月には「Emotet」の活動再開が確認され、国民の誰もがサイバー攻撃の懸念に直面しております。

このような環境の中で、当社グループは、HEROZ3.0として「Sell Work, Not AI」を掲げ、単なるSaaSツール提供会社にとどまらず、生成AI等を駆使し大幅に自動化されたWorkというかたちで価値提供を行い、社会全体にAIXを起こしていくことを目指しております。

また、当連結会計年度は、2023年11月に、コンタクトセンター領域において各種ソリューションを提供している株式会社エーアイスクエア、2024年3月にAI事業を行っている株式会社ティファナ・ドットコムを取得し、子会社化を行いました。HEROZグループでは、グループ各社が持つ強みと当社が持つAI技術力でシナジーを創出・拡大し、社会やビジネスにおけるAIXをさらに推進させるべく、今後も「オーガニックな成長」「企業価値向上のためのM&A」等に積極的に取り組んでまいります。

なお、セグメント別の経営成績等の概況は以下のとおりです。

（i）AI/DX事業

当連結会計年度において、当社グループのAI/DX事業については、BtoC領域における新サービスリリース・機能追加やBtoB領域における稼働案件数の増加等の効果により、安定した収益を上げました。また当連結会計年度に子会社化した株式会社エーアイスクエア及び株式会社ティファナ・ドットコムの両社の事業はAI/DX事業となります。

BtoC領域については、藤井聡太竜王・名人による史上初の八冠獲得に伴う将棋への注目度向上等の効果により、「将棋ウォーズ」「棋神アナリティクス」ともに安定した収益を上げました。2023年10月には、将棋初段昇段を目指すeラーニングサービス「棋神ラーニング」をリリースいたしました。また、BtoB領域についても、LLMを含むAIに関する投資拡大・注目度向上を受け、案件数・引き合いの増加や大型案件の獲得等もあり、収益が拡大しております。同領域においては、各種展示会の出展等を受け、生成AI関連の引き合いも増加しているほか、株式会社ポケモンと共同開発した「Pokémon Battle Scope」が、「ポケモンジャパンチャンピオンシップス2024」のゲーム部門に導入、また2024年5月には株式会社ストラテジットでSaaS連携プラットフォーム「JOINT」の新プロダクトとして、「JOINT iPaaS for SaaS」の正式版をリリースするなど、事業拡大に向けた活動を積極的に展開しております。

当セグメントにおいて、LLMの活用・社会実装は事業戦略の中核となるテーマであり、今後も、2023年5月に新設された専門組織を中心にスピード感をもって研究開発を進めてまいります。その取り組みとして、2024年5月に生成AIを活用したエンタープライズ向けAIアシスタントSaaS「HEROZ ASK」を本リリースしました。2023年9月よりクローズドβ版、2024年2月よりアーリーアクセス版を提供していましたが、本リリース版ではさらなる機能をアップデートし、より進化した形でサービス提供を行います。

（ii）AI Security事業

当社グループ会社であるバリオセキュア株式会社が提供するインターネットセキュリティ関連の事業となります。

同社は、中小企業向けのセキュリティ対策を支援するため、「マネージドサービスの対応領域拡大・競争力強化」「成長セキュリティ市場への参入」「既存販売網と異なる新規営業体制の強化」を中期経営計画の目標として定め、実現に向けて当連結会計年度より人材の獲得、サービス企画・事業開発の強化、ソフトウェア開発等の事業投資を行ってまいりました。

そして、当連結会計年度においては、ネットワーク機器、Wi-Fiアクセスポイントのファームウェアのアップデートやネットワークトラブルの早期発見を行い、オフィスLAN環境を健全に維持する運用アウトソーシングサービスを開始しました。また、自社のセキュリティ環境の脆弱性を診断する「脆弱性診断サービス」の提供を行い、企業のニーズに対応したサービスラインナップを拡充しました。

このような状況のもと、マネージドセキュリティサービスの売上収益は、ストック型の積み上げとその低解約率により、安定的に推移しました。特にエンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDRは、引き続き高い成長となりました。一方で、ワンショットの収益モデルであるインテグレーションサービスにおいては、統合セキュリティ機器(UTM)の販売低迷により、前年を下回りました。

費用面に関して、当社にてオフィス体制の見直しを行う等、適切なコストコントロールを進めましたが、一方で、事業・サービス拡大に伴う人材採用強化による人件費等の増加や、取締役・執行役員に関する業績連動報酬の概算計上のほか、広告宣伝強化・追加のM&Aに関連したデュー・デリジェンス費用等の発生・為替の影響によるサーバ利用料の増加等により、売上原価・販売費及び一般管理費は増加しております。そのほか、営業外費用として株主優待関連費用37,771千円、特別損失としてののれんの一部の一括償却891,209千円及びのれんの減損損失184,966千円が発生しております。なお、特別損失ののれんの一部の一括償却は、バリオセキュア社株式の市場価格の下落に伴うのれんの一部の一括償却であり、バリオセキュアの個別決算で計上しているのれんの再評価を行ったものではありません。また、のれんの減損損失は、株式会社ストラテジットに関して連結決算で計上していたのれんについて、減損損失を行ったものであります。詳細は、本日発表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,841,640千円(前期比62.4%増)となり、EBITDA(注)901,190千円(前期比47.8%増)、営業利益451,351千円(前期比75.0%増)、経常利益368,859千円(前期比70.6%増)、親会社株主に帰属する当期純損失1,134,535千円(前期は574,334千円の損失)となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の損益状況については「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

(注) EBITDA(営業利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額(特別損失計上分を除く)+株式報酬費用+棚卸資産評価損)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ981,814千円減少し、7,691,233千円となりました。これは主に、売掛金が102,132千円、ソフトウェア仮勘定が321,612千円増加した一方で、現金及び預金が1,060,378千円、のれんが348,168円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ44,559千円減少し、2,548,159千円となりました。これは主に、未払金が143,068千円増加した一方で、未払法人税等が50,848千円、契約損失引当金が50,797千円、長期借入金が113,488千円減少したことによります。なお、長期借入金は、主にバリオセキュア株式会社に係るものとなります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ937,254千円減少し、5,143,074千円となりました。これは主に、非支配株主持分が149,093千円増加した一方で、利益剰余金が1,134,535千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首より1,056,958千円減少し、2,741,433千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、464,004千円であります。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失707,315千円、減価償却費181,443千円、減損損失184,966千円、のれん償却額1,063,348千円、長期前受金の減少額103,899千円、法人税等の支払額272,506千円等によるものでありま

す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,217,003千円であります。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出147,528千円、無形固定資産の取得による支出295,680千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出793,882千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、303,958千円であります。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出201,560千円、非支配株主への配当金の支払額104,437千円があったこと等によります。

（4）今後の見通し

2025年4月期につきましては、既存事業の成長に加え、新規SaaSプロダクト「HEROZ ASK」「JOINT」の拡販に伴う増収のほか、2024年3月に新たに子会社となりました株式会社ティファナ・ドットコム の損益計算書の連結も開始し、大幅な増収を見込んでおります。（2024年4月期は、同社の貸借対照表のみ連結しております。）

また当社グループにおいては高度な機械学習を実施するためのサーバ購入や、積極的なM&A等の実施による事業拡大のための投資が必要となりますが、当社グループでは一過性の各種償却負担に過度に左右されることのない、持続的な企業価値・株式価値向上を目指しております。したがって、金利・税金・各種償却等前利益であるEBITDA（注）を当社の重要な業績指標と考えております。

上記を踏まえ、2025年4月期の業績は、売上高6,000百万円（前期比23.9%増）、EBITDA1,000百万円（前期比11.0%増）、営業利益500百万円（前期比10.8%増）、経常利益450百万円（前期比22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（2024年4月期は1,134百万円の損失）を見込んでおります。

（注）EBITDA（営業利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額+株式報酬費用+棚卸資産評価損）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,798,391	2,738,013
売掛金	634,171	736,303
契約資産	35,160	61,897
棚卸資産	260,283	191,929
その他	235,956	269,144
流動資産合計	4,963,963	3,997,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,427	26,006
工具、器具及び備品（純額）	207,029	235,460
建設仮勘定	860	667
有形固定資産合計	237,318	262,134
無形固定資産		
のれん	2,311,872	1,963,704
ソフトウェア	223,255	156,670
ソフトウェア仮勘定	105,560	427,173
無形固定資産合計	2,640,689	2,547,548
投資その他の資産		
投資有価証券	376,930	359,591
繰延税金資産	179,099	179,553
その他	275,047	345,116
投資その他の資産合計	831,077	884,261
固定資産合計	3,709,084	3,693,944
資産合計	8,673,048	7,691,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,223	136,442
1年内返済予定の長期借入金	200,780	215,984
未払法人税等	154,035	103,186
契約負債	252,665	276,588
賞与引当金	29,729	37,577
契約損失引当金	101,395	50,597
株主優待引当金	—	20,605
その他	154,742	327,079
流動負債合計	994,571	1,168,061
固定負債		
長期借入金	1,301,560	1,188,072
繰延税金負債	477	6,008
退職給付に係る負債	—	7,980
その他	296,110	178,037
固定負債合計	1,598,147	1,380,097
負債合計	2,592,719	2,548,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	21,784
資本剰余金	5,303,446	5,305,332
利益剰余金	516,421	△618,113
株主資本合計	5,829,996	4,709,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,057	20,571
その他の包括利益累計額合計	15,057	20,571
新株予約権	29,781	58,912
非支配株主持分	205,493	354,587
純資産合計	6,080,329	5,143,074
負債純資産合計	8,673,048	7,691,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	2,980,673	4,841,640
売上原価	1,634,282	2,449,558
売上総利益	1,346,390	2,392,082
販売費及び一般管理費	1,088,496	1,940,731
営業利益	257,894	451,351
営業外収益		
受取利息	36	35
持分法による投資利益	14,594	—
補助金収入	—	1,250
還付加算金	—	11
その他	439	1,546
営業外収益合計	15,070	2,843
営業外費用		
支払利息	5,620	10,333
株式交付費	21,013	—
投資有価証券運用損	22,401	13,684
株主優待関連費用	—	37,771
貸倒引当金繰入額	—	7,000
固定資産除却損	—	10,036
その他	7,743	6,509
営業外費用合計	56,779	85,334
経常利益	216,186	368,859
特別損失		
段階取得に係る差損	541,091	—
契約損失引当金繰入額	101,395	—
のれん償却額	—	891,209
減損損失	—	184,966
特別損失合計	642,486	1,076,175
税金等調整前当期純損失 (△)	△426,300	△707,315
法人税、住民税及び事業税	151,065	227,458
法人税等調整額	△59,690	△3,847
法人税等合計	91,375	223,610
当期純損失 (△)	△517,675	△930,926
非支配株主に帰属する当期純利益	56,658	203,608
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△574,334	△1,134,535

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純損失(△)	△517,675	△930,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,253	5,514
その他の包括利益合計	13,253	5,514
包括利益	△504,422	△925,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△561,080	△1,129,020
非支配株主に係る包括利益	56,658	203,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	5,311,017	1,090,755	—	6,411,773
当期変動額					
新株の発行	128	128			257
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△574,334		△574,334
自己株式の取得				△250	△250
自己株式の消却		△250		250	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,449			△7,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	128	△7,571	△574,334	—	△581,776
当期末残高	10,128	5,303,446	516,421	—	5,829,996

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,804	1,804	1	—	6,413,579
当期変動額					
新株の発行					257
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△574,334
自己株式の取得					△250
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△7,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,253	13,253	29,779	205,493	248,526
当期変動額合計	13,253	13,253	29,779	205,493	△333,249
当期末残高	15,057	15,057	29,781	205,493	6,080,329

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	5,303,446	516,421	—	5,829,996
当期変動額					
新株の発行	11,655	11,655			23,311
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,134,535		△1,134,535
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の消却		△101		101	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,668			△9,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,655	1,885	△1,134,535	—	△1,120,993
当期末残高	21,784	5,305,332	△618,113	—	4,709,003

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,057	15,057	29,781	205,493	6,080,329
当期変動額					
新株の発行					23,311
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,134,535
自己株式の取得					△101
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△9,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,514	5,514	29,131	149,093	183,738
当期変動額合計	5,514	5,514	29,131	149,093	△937,254
当期末残高	20,571	20,571	58,912	354,587	5,143,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△426,300	△707,315
減価償却費	163,984	181,443
減損損失	—	184,966
のれん償却額	88,033	1,063,348
敷金償却	4,355	2,472
株式報酬費用	30,456	42,151
受取利息及び受取配当金	△36	△35
出資分配金	△25	△28
支払利息	5,620	10,333
支払手数料	249	—
株式交付費	21,013	—
投資有価証券運用損益 (△は益)	22,401	13,684
持分法による投資損益 (△は益)	△14,594	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	541,091	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	4,476
固定資産除却損	—	10,238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,467	6,427
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	101,395	△50,797
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	20,605
売上債権の増減額 (△は増加)	17,895	△8,457
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,010	68,383
前渡金の増減額 (△は増加)	62,141	29,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,136	14,185
未払金の増減額 (△は減少)	△36,357	99,179
未払費用の増減額 (△は減少)	5,137	1,004
未払又は未収消費税等の増減額	△26,375	△3,384
預り金の増減額 (△は減少)	△597	△672
前払費用の増減額 (△は増加)	4,665	△40,331
長期前払費用の増減額 (△は増加)	27,513	△70,580
長期前受金の増減額 (△は減少)	△53,201	△103,899
契約負債の増減額 (△は減少)	△25,931	△27,604
その他	10,768	7,705
小計	521,644	746,769
利息の受取額	36	35
持分法適用会社からの配当金の受取額	49,498	—
出資分配金の受取額	25	28
利息の支払額	△5,652	△10,322
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△82,170	△272,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,382	464,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,970	△147,528
有形固定資産の売却による収入	1,363	252
無形固定資産の取得による支出	△73,299	△295,680
投資有価証券の取得による支出	△58,010	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	—	△793,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,924	—
敷金及び保証金の回収による収入	58	25,534
投資事業組合からの分配による収入	456	1,299
貸付けによる支出	—	△7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,475	△1,217,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,325	△780
長期借入金の返済による支出	△100,000	△201,560
新株予約権の行使による株式の発行による収入	257	700
自己株式の取得による支出	△250	△101
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,220
非支配株主への配当金の支払額	△218	△104,437
その他	△249	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,785	△303,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,121	△1,056,958
現金及び現金同等物の期首残高	3,660,270	3,798,391
現金及び現金同等物の期末残高	3,798,391	2,741,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

株式取得による子会社化にともない、第3四半期連結会計期間より株式会社エーアイスクエアを連結の範囲に含めております。

また、株式取得による子会社化にともない、第4四半期連結会計期間より株式会社ティファナ・ドットコムを連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「AI/DX事業」及び「AI Security事業」の2事業を報告セグメントとしております。

・AI/DX事業

当社グループに蓄積されたAI技術・ノウハウ・データを活用し、AI・SaaS導入支援やSaaS間連携開発等を提供することにより各企業・業界のAI/DX化推進を目指す事業が対象となります。具体的には、HEROZ株式会社のBtoCサービス、BtoBサービスに加えて、株式会社ストラテジットが提供するSaaS導入支援やAPI連携開発、株式会社エーアイスクエアが提供するコンタクトセンター領域のサービス等が含まれています。

・AI Security事業

マネージドセキュリティサービス・インテグレーションサービスを中心に、AI技術を利用して高度なインターネットセキュリティの実現を目指す事業が対象となります。具体的には、バリオセキュア株式会社が提供するAI Security事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	AI/DX事業	AI Security 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,683,993	1,296,679	2,980,673	—	2,980,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	480	480	△480	—
計	1,683,993	1,297,159	2,981,153	△480	2,980,673
セグメント利益	494,976	380,452	875,429	△617,534	257,894
その他の項目					
減価償却費	117,236	46,748	163,984	—	163,984
のれん償却額	10,162	77,870	88,033	—	88,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△617,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	AI/DX事業	AI Security 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,201,968	2,639,671	4,841,640	—	4,841,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,573	752	11,326	△11,326	—
計	2,212,542	2,640,423	4,852,966	△11,326	4,841,640
セグメント利益	677,064	789,192	1,466,256	△1,014,905	451,351
その他の項目					
減価償却費	73,372	108,071	181,443	—	181,443
のれん償却額	33,871	138,267	172,139	—	172,139

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,014,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。
 4. その他の項目ののれん償却額は、販売費及び一般管理費に計上されている金額であり、特別損失で計上しているのれん償却額891,209千円は含めておりません。

4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

バリオセキュア株式会社の株式の市場価格の下落により、当社の個別決算にて当該株式の減損処理を行い、それに伴い連結決算において、のれんの一部の一括償却を行っております。なお、当該事象によるのれんの償却額891,209千円は特別損失として計上しており、セグメント利益には含まれておりません。

なお、上記ののれん償却は株価の下落に伴う連結決算上の処理であり、バリオセキュア株式会社が個別決算で計上しているのれんの償却を行うことを意味しているものではありません。

また、株式会社ストラテジットに関して連結決算で計上しているのれんについて、184,966千円の減損損失を計上しております。詳細に関しては、本日発表しております「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ティファナ・ドットコム

事業の内容 Web制作事業・AI事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ティファナ・ドットコム（以下「ティファナ・ドットコム」といいます）は、「WebとAIの力で、世の中を笑顔にしたい」という思いのもと、法人向けAIを用いてDXソリューションの開発・販売事業を行うAI事業、及びWebサイトの構築や設計を行うWeb制作事業を展開しております。

「ティファナ・ドットコムの保有する、AIやチャットボットを社会における身近な存在として実装させてきたノウハウや技術力、及びデザイン力」×「当社の保有する、各産業におけるAIソリューション実装のノウハウや、LLMのビジネスシーンでの使用に特化した知見とプロダクト」を相互に活用する事で、社会やビジ

ネスの現場におけるにおけるLLMの実装、及び活用をより加速させ、AIXをさらに推進させるべく、ティファナ・ドットコムの株式の取得を行い、子会社化する事を決定いたしました。

- (3) 企業結合日
2024年3月25日（株式取得日）
2024年2月29日（みなし取得日）
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。
2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 730,000千円 |
| 取得原価 | | 730,000千円 |
- 上記に加えて、ティファナ・ドットコム株式の譲渡人との間で、条件付き対価に関する合意がなされています。株式取得後3連結会計年度に渡って、同社のAI事業の売上高に一定の料率を乗じて算出される額が価格調整分の対価として発生する予定です。
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
デュー・デリジェンス費用 11,880千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
627,100千円
なお、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
- (2) 発生原因
主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	388.97円	314.36円
1株当たり当期純損失金額(△)	△38.22円	△75.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	△574,334	△1,134,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	△574,334	△1,134,535
期中平均株式数 (株)	15,026,655	15,036,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 新株予約権の数 1,095個 新株予約権の対象となる株式 普通株式109,500株 第12回新株予約権 新株予約権の数 900個 新株予約権の対象となる株式 普通株式90,000株 第13回新株予約権 新株予約権の数 555個 新株予約権の対象となる株式 普通株式55,500株	第11回新株予約権 新株予約権の数 1,050個 新株予約権の対象となる株式 普通株式105,000株 第12回新株予約権 新株予約権の数 900個 新株予約権の対象となる株式 普通株式90,000株 第13回新株予約権 新株予約権の数 495個 新株予約権の対象となる株式 普通株式49,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。